



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 4752 URL <https://www.showa-sys-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,958	0.8	247	△5.9	254	△6.3	175	△6.4
2024年3月期第1四半期	1,942	16.9	262	46.8	271	47.3	187	47.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.45	—
2024年3月期第1四半期	42.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,876	4,912	62.4
2024年3月期	8,285	4,931	59.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,912百万円 2024年3月期 4,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.0	920	1.2	932	0.9	666	0.8	153.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	4,810,000株	2024年3月期	4,810,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	478,801株	2024年3月期	478,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	4,331,199株	2024年3月期1Q	4,374,831株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰、物価上昇、国際的な情勢不安に加え、世界的な金融引き締めの影響など先行き不透明感がありますが、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善が進むなか、政府による各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復基調が続きました。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、ビジネスモデルの変革を行うデジタル化の推進やシステム刷新、クラウドサービス等の投資意欲は引き続き高い状況で今後もシステム投資需要は拡大が見込まれます。

このような環境下、当社は2022年4月からの中期経営計画「+transform 2nd Stage」の最終年度を迎え、引き続き4つの基本方針①DXの推進、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③社内デジタル基盤の強化、④人材確保と働き方改革のもと、パイモダルなDXカンパニー実現に向け積極的な事業活動を行ってまいりました。

また、常態化する人材不足に対して人材採用と育成・研修においては、持続的成長に向け積極的な投資を行ってまいります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は顧客のシステム投資需要を捉え、売上高1,958百万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益面においては人件費増及び成長投資による費用の増加で、営業利益247百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益254百万円(前年同期比6.3%減)、四半期純利益175百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高1,936百万円(前年同期比1.5%増)、売上総利益366百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

b. BPO事業

BPO事業は、売上高22百万円(前年同期比34.8%減)、売上総利益3百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は6,351百万円(前事業年度末比348百万円減少)となりました。主な要因は仕掛品が17百万円増加したものの、現金及び預金が351百万円、売掛金及び契約資産が22百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,524百万円(同61百万円減少)となりました。主な要因は投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価額が33百万円増加したものの、繰延税金資産が88百万円減少したことによるものであります。

その結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は7,876百万円(同409百万円減少)となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は903百万円(同387百万円減少)となりました。主な要因はその他に含めた預り金が90百万円増加したものの、未払法人税等が161百万円及び賞与引当金が315百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は2,059百万円(同4百万円減少)となりました。これは退職給付引当金が4百万円減少したことによるものであります。

その結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は2,963百万円(同391百万円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,912百万円(同18百万円減少)となりました。主な要因は四半期純利益175百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金23百万円の増加があったものの、配当金の支払216百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月13日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783,834	5,432,245
売掛金及び契約資産	880,459	858,181
仕掛品	2,577	20,556
その他	33,047	40,202
流動資産合計	6,699,920	6,351,184
固定資産		
有形固定資産	157,425	154,958
無形固定資産		
ソフトウェア	52,112	48,785
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	55,444	52,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	692,702	604,190
その他	680,392	713,587
投資その他の資産合計	1,373,094	1,317,778
固定資産合計	1,585,964	1,524,854
資産合計	8,285,884	7,876,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,552	293,617
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	174,233	12,588
賞与引当金	459,537	143,933
その他	336,356	443,048
流動負債合計	1,290,679	903,188
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,003,187	1,999,007
固定負債合計	2,064,160	2,059,981
負債合計	3,354,840	2,963,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	3,995,800	3,954,428
自己株式	△301,719	△301,719
株主資本合計	4,878,280	4,836,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,142	255,338
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	52,763	75,960
純資産合計	4,931,044	4,912,869
負債純資産合計	8,285,884	7,876,039

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,942,230	1,958,273
売上原価	1,567,105	1,588,345
売上総利益	375,124	369,927
販売費及び一般管理費	112,705	122,868
営業利益	262,419	247,059
営業外収益		
受取利息	57	55
受取配当金	6,929	6,930
受取家賃	465	465
受取手数料	118	114
雑収入	1,820	0
営業外収益合計	9,391	7,566
営業外費用		
支払利息	12	13
営業外費用合計	12	13
経常利益	271,799	254,612
税引前四半期純利益	271,799	254,612
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,149
法人税等調整額	83,387	78,273
法人税等合計	84,673	79,423
四半期純利益	187,125	175,188

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	1,747,239	34,074	1,781,313	—	1,781,313
受注制作	160,917	—	160,917	—	160,917
顧客との契約から生じる収益計	1,908,156	34,074	1,942,230	—	1,942,230
セグメント利益	370,340	4,784	375,124	△112,705	262,419

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,705千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	1,840,399	22,213	1,862,612	—	1,862,612
受注制作	95,660	—	95,660	—	95,660
顧客との契約から生じる収益計	1,936,059	22,213	1,958,273	—	1,958,273
セグメント利益	366,372	3,555	369,927	△122,868	247,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,868千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,246千円	5,794千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 笠原 武
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤寄 研多
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの2024年4月1日から2025年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。